

全国统一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



建交労全国ダンプ部会

発行所  
全日本建設交運一般労働組合  
東京都新宿区百人町 4-7-2  
電話 03(3360)8021  
毎月25日発行  
1部 50円

# 建設産別対策委員会 第28次ゼネコン本社要請

## 各社回答

# 12条団体等の使用促進 指導事項・仕様書を遵守

全ダンプ

建設産別対策委員会は11月8日（水）～9日（木）、第28次ゼネコン本社要請行動を実施しました。今回は、「安藤ハザマ、竹中土木、西松建設、奥村組、飛鳥建設、鉄建建設、鴻池組、戸田建設」の計8社です。「国民の安全・安心を確保し、働きがいのある建設産業めざして」と題し、各業種部

「12条団体等の使用促進措置」は、「地域性や発注者の意向を踏まえ、総合的・合理的に判断し対応しています」との回答が多くみられますが、「仕様書等に明記されています」として、きちんと対応しています（西松）、「支店を通じて作業所へ周知・指導しています」（飛鳥）、「国交省指導事項は確認し、土木部会で周知しています」（奥村組）と真摯な回答もありました。「適正単価の支払い」については、「ダンプの使用については外注契約としている。下請を通じた適正な契約に努めています」との回答が大半でしたが、「現場にヒアリングし直工費の支払いには至っていません」（西松）、実態調査を踏まえた対応もありました。全国ダンプ部会からは森谷部会長、昆茂太郎幹事、中本誠治・北陸ダンプ支部が出席し、50年前の猿投ダンプ事故や昭和45年交通対策本部決定やダンプ規制法を制定時の国会議事録にもとづき、使用促進



使用促進措置を現場に徹底し、適正単価の支払いを実施して下さい。（11月9日東京・飛鳥建設）

**安倍9条改憲NO！ 憲法を生かす全国統一署名**

2017年5月3日、安倍首相は突然、「新たに憲法9条に自衛隊の存在を書きこむ」「2020年に新憲法施行をめざす」と述べました。この発言を受けて、改憲への動きが急速に進んでいます。

戦後70年以上にわたって、日本が海外で戦争をしてこなかった大きな力は憲法9条の存在と市民の強い運動でした。いま、9条を変えたり、新たな文言を付け加えたりする必要は全くありません。私たちは、日本が再び海外で「戦争する国」になるのを断固として拒否します。

私たちは、安倍首相による憲法9条などの改憲に反対し、日本国民の民主主義、基本的人権の尊重、平和主義の原則が生かされる政治を求めます。

—— 請願事項 ——

- 1、憲法第9条を変えないでください。
- 2、憲法の平和・人権・民主主義が生かされる政治を実現してください。

氏名	住所

署名取りたい団体

**安倍9条改憲NO！ 憲法が生かされる政治を**

安倍首相は、2017年5月3日、突然、「2020年を新しい憲法施行の年にする」と表明しました。これをきっかけ、改憲への動きが急速に進んでいます。憲法9条は、いま戦後最大の危機をえています。日本が再び「戦争する国」になるのはゴメンです。

「安倍9条改憲反対」の手をつなごう。3000万人の「戦争する国」の声を集めて、9条を未来につないでいきましょう。

安倍改憲NO！ 全国市民アクション

憲法9条改憲NO！ 全国市民アクション

電話：100（全国） 東京：03-5561-5011 / 大阪：06-6352-5011 / 福岡：092-551-5011

市民共同アクションがとりくんでいる安倍9条改憲阻止署名

日本国は、太平洋戦争で多くの国民及びアジア太平洋地域諸国への侵略行為による多大な犠牲者を生み出した痛々の経験の元に「不戦の誓い、武力放棄」を憲法9条に記しました。しかし、安倍内閣を発足以後、二〇一四年に集団的自衛権の行使容認、二〇一五年に安保法制（戦争法）の強行採決をおこなうなど、憲法違反の法律を作り、日本を戦争する国へ作り替えようとしています。自衛隊を憲法に明記すれば、間違いなく海外派遣や武力行使を無制限に実施させ、国民を戦争に巻き込むこととなります。建交労は、市民・野党共闘の共同行動に合流し、来年5月までに「安倍9条改憲阻止署名」を20万筆に取り組んでいます。ダンプの仲間も平和を守るために9条改憲阻止の署名にご協力下さい。

安倍首相は、今年5月に「二〇二〇年を改憲施行の年にす

進捗の指導は、「ダンプの交通安全対策」であることを示しました。

また過積載の根絶に向けては、今年5月の山添質問外をで紹介し、国交省・警察庁も「過積載の原因は低単価」「荷主・荷受人に対する責任追及の強化が必要」との国会答弁を紹介し、ダンプの過積載根絶を促しています。

絶対には経済構造（適正単価の支払い）の改善が必要であることを訴えました。

「1人親方労働者保険の加入促進」について、「新規入場者アンケートで1人親方の確認及び労働者保険の加入を促しています」と回答。また「加入書写しを提出させています」と答える企業も増えました。

「反戦・平和 安倍9条改憲阻止へ 全国統一3千万人署名」

「自衛隊を憲法9条に明記する」と宣言しました。

# 第8回全国ダンプ交流集会 =各地の取り組み報告②=

## 沖縄ダンプ

### 元請と粘り強く交渉し 単価4万5千円を実現

仲間恵太さん



沖縄での使用促進について  
初の合意は二〇一二年2月の  
国発注の現場でした。それか  
ら4年間にわたり使用促進の  
合意はありませんでした。

たまたかのスタートでした。  
しかし、合意に至る経緯に  
は大きな壁がありました。二  
〇一五年、那覇空港第2滑走  
路埋め立て工事の発注に向け  
て、全国ダンプの森谷部会長  
から全国のノウハウを学び、  
請負業者に対し国の交通安全  
対策の方針、発注者の共通仕  
様書、現場説明指導事項等、  
10種類の資料を説明し、理解  
を求めました。請負業者は、  
理解はするが使用促進措置の  
合意にはなりませんでした。

の要請行動を繰り返して行いま  
したがすぐに成果は出ません。  
沖縄ダンプは、あきらめず  
に森谷部会長の激励を得なが  
ら闘いを継続してきました。  
こちらが行き詰まっていた時  
は相手も行き詰まっていた時  
は理論的に正しければ必ず結果  
が出る、とがんばりました。  
あえて教訓と言えば、全国の  
仲間が集めたさまざまな資料  
をていねいに読み取り、当該  
の自分たちが確信を持つこと  
でした。この現場では、白ナ  
ンバー排除・過積載問題があ  
りました。発注者に現場説明  
指導事項にもとづいて指導す  
ることを強く求めました。そ

の後8月に元請JVに対して  
就労条件を提示しました。単  
価の協議が一番問題になりま  
した。繰り返し協議した結果、  
1日3万円にも届かない沖縄  
で、1万5千円アップの4万  
5千円での合意ができました。  
約5ヵ月間を経て、建交労シ  
フトも有りましたが、粘り強  
い交渉で突破しました。

労することができました。さ  
らに那覇空港隣の工区の県発  
注工事でも、要請から1年2  
ヵ月間も建交労シフトが敷か  
れ、本社や支店からゼネコン  
の所長に、合意するなど圧力  
がかかりましたがあきらめず、  
話し合いを継続した結果、所  
長が今年に入ってから支店の  
対応に変化があると伝えてき  
ました。やがて3月に所長か  
ら合意書案の提示を求められ  
すぐに提出すると、「単価を少

し下げられないかと支店が言  
っている」とのことでした。  
単価を下げると別工区に影  
響するので拒否し、交渉した  
結果、台数は2台、4月から  
5月の2ヵ月間で合意書を締  
結することができました。

#### 役員体制

執行委員長 田家 司  
書記長 穴田 勝彦

#### 要求実現を前進させ 組織拡大で奮闘しよう

秋田ダンプ支部は11月11日  
(土)、秋田市内で第30回定期  
大会を開催し、終了後懇親会  
をおこないました。

大会では、田中委員長から  
ダンプ及び建設労働者の労働  
条件改善を取り組んできた1  
年の活動報告(東日本大震災  
復興工事における東北プロッ  
クのとりくみ、職場分会対策、  
決算報告と今後1年間の方針  
と予算についての提案がおこ  
なわれました。

大会は提案された議案を満  
場一致で採択し、要求実現、  
組織拡大に奮闘しようという決意  
を固め、役員を再任しました。  
同支部では、要求闘争を前  
進させ、組織拡大を飛躍させ  
るために奮闘することを誓い  
合いました。

#### 役員体制

執行委員長 田中喜三男  
副執行委員長 高橋 正彦

## 兵庫ダンプ

### 常用単価5万円目指し 近畿は一つで奮闘中

大永哲也さん



兵庫ダンプ支部及び近畿ブ  
ロックのとりくみについて発  
言します。

私たちは「近畿は一つ」と  
いう合言葉で、使用促進闘争  
やダンプキャリアバンなどに  
ついて、近畿(滋賀、関西、兵  
庫)の各支部は力を合わせて、  
行政との交渉、そしてゼネコ  
ンとの交渉を滋賀から和歌山  
まで長年粘り強く団結し一体  
となり、やってきました。

3万円を割り込むような低  
単価、その上にひどい過積載  
が横行していた時代から比べ  
れば4万円の単価、過積載の  
大幅な減少を勝ち得たことは、  
大きな成果と言えるのではな  
いかと考えています。

しかし、最近では仕事量の  
大幅な減少から「4万円は高  
い、3万5千円に」という動  
きがネクスコ関連の工事でも  
確かな圧力となってきたこと  
が懸念です。これは改正品確法  
や建設業法などのコンプライ  
アンスに対する違反であり、  
この間の建設産業における労  
働者の待遇改善の取り組みな  
どの大義に逆行する物だと考

また現在の4万円の単価を  
5万円に引き上げるべく、英  
知を結集しがんばりたいと思  
っています。開明的な業者と  
も協力・共同の関係を強め、  
近畿圏内において強靱な建交  
労組織を構築したいと考えて  
います。

近畿においては、とくに過  
積載の告発を強めてきました。  
ゼネコンも建交労の過積載告  
発には閉口しているようです。  
このことは国民の安心・安全  
を守る上でもっとも重要です。  
私たちは国民の安心・安全を  
守り、建設業界の近代化、そ  
して弱者が泣かなくてもいい

持続可能な業界、若者や女性  
も参入してくれる魅力あふれ  
る業界にするべく、がんばっ  
ていきたいと考えております。  
なんとと言っても一番は、ド  
ライバーの家族の生活向上が  
一番だと思いますので、私たち  
近畿ダンプ協議会は経済闘争  
と政治闘争を結合し、組織運  
営をやってきました。このこ  
とを大切にするとともに、組  
織の飛躍的な発展と団結のた  
めに、労働組合運動の基本を  
大事にすることが重要である  
と考えています。それは具体  
的に次のことです。事実から  
出発すること。規約やルール  
を大切にすること。組合民主  
主義と大衆路線を貫くこと  
です。私たち近畿ダンプ協議会  
は、組合運動の基本を守り組  
織的飛躍を実現したいと考え  
ています。ともにがんばりま  
しょう。(拍手)

#### 使用促進闘争を具体化 組織拡大で純増達成へ

札幌ダンプ

札幌ダンプ支部は11月26日  
(日)に第32回定期大会を開  
き、北海道新幹線トンネル工  
事の残土搬出で、建交労のダ  
ンプの「使用促進闘争」のと  
りくみを具体化することなど  
を確認しました。

(7月)など1年間のとりく  
みを振り返るとともに、新年  
度運動方針を決定しました。  
1年間で9人の新しい組合員  
を迎える一方で、廃業などに  
より13人が組合をやめたこと  
から、新年度は純増をめざす  
ことを確認しました。

全国的にとりくみがすすん  
でいる「使用促進闘争」につ  
いて、11月13、14日に全国ダ  
ンプ部会の森谷部会長とも  
に北海道新幹線トンネル工事  
を受注しているゼネコン8社



北海道新幹線工事で使用促進闘争に取り組む事を確認しました。(11月26日北海道)